

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要 平成 14年 11月 22日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 5660 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL http://www.shinko-wire.jp)
 代表者 取締役社長
 氏名 水口 征之
 問合せ先責任者 取締役総務本部長
 氏名 片岡 滋正 TEL (06) 6411 - 1051
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	9,586	11.5	572	109.5	361	-
13年 9月中間期	10,834	2.3	273	2,148.2	154	-
14年 3月期	22,315		1,116		374	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	42	-	0.72
13年 9月中間期	388	-	6.62
14年 3月期	399		6.80

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 58,691,082 株 13年 9月中間期 58,698,864 株 14年 3月期 58,698,864 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	-	-
13年 9月中間期	-	-
14年 3月期	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	35,413	14,008	39.6	238.69
13年 9月中間期	36,572	13,929	38.1	237.30
14年 3月期	35,035	14,094	40.2	240.11

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 58,698,864株 13年 9月中間期 58,698,864株 14年 3月期 58,698,864 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 11,374 株 13年 9月中間期 526株 14年 3月期 4,361 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	20,490	1,060	1,400	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 85 銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末(A) (平成14年9月30日現在)		増 減 (A) - (B)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前会計年度末(B) (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	2,578		840		2,863		1,738	
受取手形	5,783		399		5,338		5,383	
売掛金	2,992		619		3,117		3,611	
有価証券	5		-		325		5	
たな卸資産	3,509		391		4,028		3,901	
繰延税金資産	60		8		78		68	
その他	1,683		442		1,229		1,240	
貸倒引当金	18		1		17		17	
流動資産合計	16,594	46.9	662	1.4	16,964	46.4	15,931	45.5
固定資産								
有形固定資産								
建物	3,920		62		3,974		3,982	
機械装置	5,337		149		5,754		5,487	
土地	5,437		-		5,437		5,437	
その他	653		34		841		688	
有形固定資産合計	15,349	43.3	247	1.2	16,008	43.8	15,596	44.5
無形固定資産	52	0.1	8	0.1	77	0.2	61	0.2
投資その他の資産								
投資有価証券	1,322		62		1,409		1,385	
関係会社株式	141		27		188		168	
繰延税金資産	1,438		25		1,413		1,412	
その他	656		15		673		640	
貸倒引当金	140		20		162		160	
投資その他の資産合計	3,417	9.7	28	0.1	3,522	9.6	3,446	9.8
固定資産合計	18,819	53.1	284	1.4	19,608	53.6	19,103	54.5
資産合計	35,413	100.0	378	-	36,572	100.0	35,035	100.0

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末(A) (平成14年9月30日現在)		増 減 (A) - (B)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前会計年度末(B) (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流 動 負 債								
支払手形	1,749		214		878		1,535	
買掛金	2,409		127		2,568		2,537	
短期借入金	3,030		110		4,020		2,920	
1年内償還社債	5,000		-		1,514		5,000	
未払法人税等	8		7		7		16	
賞与引当金	286		7		301		293	
その他	1,891		68		1,783		1,822	
流動負債合計	14,375	40.6	251	0.3	11,073	30.3	14,124	40.3
固 定 負 債								
社債	-		-		5,000		-	
長期借入金	5,350		100		5,090		5,250	
退職給付引当金	1,679		113		1,479		1,566	
固定負債合計	7,029	19.8	213	0.3	11,569	31.6	6,816	19.5
負債合計	21,405	60.4	464	0.6	22,643	61.9	20,940	59.8
(資本の部)								
資 本 金	8,062	22.8	-	0.2	8,062	22.0	8,062	23.0
資本剰余金	7,054	19.9	-	0.2	7,054	19.3	7,054	20.1
資本準備金	7,054		-		7,054		7,054	
利益剰余金	901	2.5	42	0.0	848	2.3	859	2.5
利益準備金	-		465		465		465	
任意積立金	193		32		225		225	
中間(当期)未処理損失	1,095		455		1,539		1,550	
その他有価証券評価差額金	206	0.6	43	0.2	339	0.9	163	0.4
自己株式	14,008	39.6	85	0.6	13,929	38.1	14,094	40.2
自己株式	0	0.0	0		-	-	0	0.0
資本合計	14,008	39.6	86	0.6	13,929	38.1	14,094	40.2
負債及び資本合計	35,413	100.0	378	-	36,572	100.0	35,035	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで		前中間会計期間 平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで		前年同期比 増 減		前会計年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	9,586	100.0	10,834	100.0	1,247	11.5	22,315	100.0
売上原価	7,368	76.8	8,807	81.3	1,438	16.3	17,667	79.2
売上総利益	2,218	23.2	2,027	18.7	191	9.4	4,648	20.8
販売費及び一般管理費	1,646	17.2	1,753	16.2	107	6.1	3,532	15.8
営業利益	572	6.0	273	2.5	298	109.5	1,116	5.0
営業外収益								
受取利息	4		18		14		30	
その他	71		17		54		20	
計	75	0.8	35	0.3	39	109.9	51	0.2
営業外費用								
支払利息	72		74		2		146	
社債利息	70		146		75		225	
出向者労務費負担額	-		111		111		195	
その他の費用	143		130		14		225	
計	285	3.0	463	4.3	177	38.3	792	3.5
経常利益又は損失()	361	3.8	154	1.5	515	-	374	1.7
特別損失								
退職給付会計基準 変更時差異償却	327		327		-		655	
投資有価証券評価損	51		-		51		319	
役員退職慰労金	-		96		96		96	
計	379	4.0	424	3.8	44	10.5	1,071	4.8
税引前中間(当期)純損失	18	0.2	578	5.3	560	-	696	3.1
法人税、住民税及び事業税	10	0.1	14	0.1	4		23	0.1
法人税等調整額	14	0.1	203	1.8	218		320	1.4
中間(当期)純損失	42	0.4	388	3.6	346	-	399	1.8
前期繰越損失	1,052		1,151				1,151	
中間(当期)未処理損失	1,095		1,539				1,550	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品は、エンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準によっております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価基準

評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

(会計処理の変更)

従来、ワイヤロ - プを製造する尾上事業所及びステンレス鋼線を製造する泉佐野事業所の有形固定資産の減価償却方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物附属設備を除く建物については定額法)によっておりましたが、当中間会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、構造改革による収益改善及び徹底したコスト見直しを行うべく収益改善プロジェクトを推進することを契機として、減価償却の方法について検討した結果、両事業所において、現下の経営環境に鑑み、今後とも長期安定的な生産量のもと、設備投資の収益貢献の効果が長期にわたり平均的に発生すると認められることから、収益に対応する費用配分をより合理的に行うためのものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費は126百万円減少し、営業利益は75百万円、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ76百万円増加しております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,276百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。

(6) リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。

ヘッジ方針

当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、中間決算日における有効性の評価を省略しています。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前中間期末及び前期末についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	22,386 百万円	21,313 百万円	21,928 百万円
2.受取手形割引高	1,269 百万円	1,270 百万円	1,270 百万円
3.保証債務	1,473 百万円	1,555 百万円	1,510 百万円
4.期末日満期手形の処理			

期末日が金融機関の休業日の場合、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

期末日残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前会計年度末)
受取手形	百万円	877 百万円	813 百万円
支払手形	百万円	220 百万円	240 百万円
設備支払手形	百万円	7 百万円	5 百万円

(中間損益計算書関係)

1.減価償却実施額			
	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前会計年度)
有形固定資産	458 百万円	612 百万円	1,229 百万円
無形固定資産	14 百万円	16 百万円	32 百万円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前会計年度末)
取得価額相当額	155 百万円	135 百万円	125 百万円
減価償却累計額相当額	66 百万円	41 百万円	39 百万円
(中間)期末残高相当額	88 百万円	94 百万円	86 百万円

注 上記金額の主なもの「工具器具備品」であります。

未経過リース料(中間)期末残高相当額

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前会計年度末)
1年以内	30 百万円	27 百万円	27 百万円
1年超	60 百万円	77 百万円	67 百万円
合計	91 百万円	104 百万円	94 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前会計年度末)
支払リース料	17 百万円	11 百万円	25 百万円
減価償却費相当額	15 百万円	10 百万円	22 百万円
支払利息相当額	1 百万円	0 百万円	0 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。